

社会・環境情報検証報告書

日本特殊陶業株式会社 御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、日本特殊陶業株式会社が作成した「2025年度CSRデータ算定書」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「環境パフォーマンスデータ集計ルール標準(工場・拠点)(ESKW-027-08)」、「環境パフォーマンスデータ集計ルール標準(製品輸送CO₂)(ESKW-030-05)」、「CSR報告データ算出要領(管理文書-015-08)」(以下、総称して「算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、算定報告書の2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の社会・環境情報(検証対象項目については付属書のとおり)を客観的に評価し、同社の社会・環境情報の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、付属書で※1及び※3を付した項目については「ISO14064-3」、※2及び※4を付した項目については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象項目及び対象組織範囲は、付属書に示したとおりであり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は検証対象それぞれの総量における5%とした。

付属書に示した※1及び※2の項目の検証においては、まず統括機能部署に対して算定ルール等の確認を行った。その後、国内3拠点を現地検証の対象として、各拠点における算定対象範囲の確認、エネルギー使用量監視点・水使用量監視点及びその排水量・排出物量監視点の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点の決定は日本特殊陶業株式会社が実施した。

付属書に示した※3及び※4の項目の検証においては、算定ルールの確認、算定対象範囲の確認、算定シナリオとアロケーションの確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした算定報告書の社会・環境情報において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任は日本特殊陶業株式会社にあり、算定報告書の社会・環境情報の検証の結論に関する責任は当機構にある。日本特殊陶業株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

常務理事

浅田 純

男

本書と付属書を合わせてご覧ください。

[付属書]

検証対象項目及び対象組織範囲

検証対象項目	対象組織範囲
・エネルギー使用量^{※2} ・購入電力(電力メニュー)による再生可能エネルギー使用量^{※2} ・オフサイトPPAによる再生可能エネルギー使用量^{※2} ・自家発電による再生可能エネルギー使用量^{※2} ・Scope1,2(マーケット基準、ロケーション基準)の温室効果ガス排出量 (エネルギー起源CO₂)^{※1} ・水使用量及びその排水量^{※2} ・廃棄物排出量^{※2} - 一般廃棄物:有効利用(マテリアルリサイクルおよびサーマルリサイクル) - 一般廃棄物:非有効利用(埋立処分および焼却処分[サーマルリサイクルを除く]) ・有価物排出量^{※2} - 有価物:一般、貴金属回収、その他	Niterraグループ (国内29拠点および海外31拠点)
・廃棄物排出量^{※2} - 産業廃棄物:有効利用(マテリアルリサイクルおよびサーマルリサイクル) - 産業廃棄物:非有効利用(埋立処分および焼却処分[サーマルリサイクルを除く]) - 有害廃棄物(特別管理産業廃棄物):有効利用(マテリアルリサイクルおよびサーマルリサイクル) - 有害廃棄物(特別管理産業廃棄物):非有効利用(埋立処分および焼却処分[サーマルリサイクルを除く]) ・廃棄物排出量および有価物量の合計^{※2}	Niterraグループ(国内19拠点)
・全度数率、休業度数率(従業員)^{※4} ・全度数率、休業度数率(派遣社員)^{※4}	Niterraグループ(国内12拠点)
・Scope3(カテゴリ4)の温室効果ガス排出量^{※3}	Niterraグループ[国内工場間物流]
・死亡者数(従業員)^{※4} ・死亡者数(派遣社員)^{※4} ・死亡者数(請負業者)^{※4}	Niterraグループ (国内12拠点および海外31拠点)

以上